

適合証明書交付申請書

多治見市長 様

①

都市計画法施行規則第60条の規定により次の計画が都市計画法第29条第1項第1号の規定に適合していることの証明書(1通)を交付願います。

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者住所氏名 〇〇市〇〇町〇〇番

(名称及び代表者) 〇〇会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

(電話 〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇)

土地の所在地番等	所在・地番	多治見市 <u>〇〇町123番4及び123番5の一部</u> ②		
	地 目	公 簿	<u>宅地、雑種地</u> ③	現 況 宅地
	面 積	実 測	<u>1,200.50</u> m ² ④	
区域・区分等	都市計画区域の区分	☒ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域	用途地域の区分	準工業地域
予 定 建 築 物 又は特定工作物 の 概 要	用途及び使用区分	用途 <u>事務所、倉庫</u> ⑤ 使用区分 (☐ 自己居住用 ☒ 自己業務用 ☐ その他)		
	建築面積	(既存 〇〇〇.〇〇) m ² 新設 〇〇〇〇.〇〇	延べ面積	(既存 〇〇〇.〇〇) m ² 新設 〇〇〇〇.〇〇
	工事種別	☐ 新築(新設) ☒ 増築(増設) ☐ 改築 ☐ 移築 ☐ 用途の変更 ☐ 仮設		
	構 造	(既存: RC造 地上1階建て) 新設: <u>RC造・鉄骨造 地上2階建て</u> ⑤ <u>鉄骨造 地上1階建て</u>		
当該許可等の 番号・年月日	許 可 :	多開第〇〇〇号 平成〇〇年〇〇月〇〇日 ⑥		
	検 済 :	多開第〇〇〇号 平成〇〇年〇〇月〇〇日		
許可の適用除外となる理由	開発行為の規模が1,000m ² 未満のため ⑦			
※ 受 付 印		※ 備 考		

※印欄は、記入しないこと。

連絡先

氏 名 : 〇〇 〇〇

T E L : 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇

F A X : 〇〇〇〇 - 〇〇 - 〇〇〇〇

記入上の注意点

- ① 該当する条・項・号を記入してください。

例：第29条第1項第1号→市街化区域の1,000㎡以上で開発許可を要しないもの

第42条第1項→市街化調整区域の「開発行為完了後の予定用途建築物以内のもの」

第43条第1項→市街化調整区域の「線引き前からの宅地における建築物の建替え」

- ② 申請区域のすべての地名・地番を土地の登記事項証明書に記載されている内容に合わせて正確に記入してください。一筆の一部が計画敷地に含まれている場合は「〇〇番の一部」と記入してください。
- ③ 公簿地目は計画敷地の全ての土地登記の地目を記入してください。
- ④ 建築確認申請の敷地面積と整合し、実測を小数点以下2桁で明示してください。
- ⑤ 建築物の用途、面積、構造は、敷地内の全ての建築物について記入してください。
- ⑥ 過去の開発許可などがあれば記入してください。
- ⑦ 理由を記入してください。

例：第29条第1項第2号 都市計画法施行令第20条第1号に該当するため

第29条第1項第3号 都市計画法施行令第21条第○号に該当するため

第42条第1項 法第42条第1項の規定による予定建築物の用途変更がないため

第43条第1項 法第43条取扱い基準に該当するため